

## 令和6年度第1回沖縄県地域職業能力開発促進協議会 議事概要

1. 日 時 令和6年11月20日(水) 14時00分～15時45分

2. 場 所 那覇第2地方合同庁舎1号館2階大会議室

3. 出席者

### 【学識経験者】

名嘉座 元一 沖縄国際大学経済学部 特任教授

### 【事業主団体】

我謝 育則 公益社団法人沖縄県工業連合会 専務理事

喜友名 朝弘 沖縄県中小企業団体中央会 専務理事

金城 敦 沖縄県商工会議所連合会 常任幹事 (代理: 福地事務局長)

田端 一雄 一般社団法人沖縄県経営者協会 専務理事

津波古 透 沖縄県商工会連合会 専務理事

當眞 永子 沖縄県中小企業家同友会 事務局長

### 【職業訓練若しくは職業に関する教育訓練を実施する者又はその団体】

飯田 洋丈 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 沖縄支部長

石川 正剛 一般社団法人沖縄県専修学校各種学校協会 副会長 (代理: 長濱会長)

富川 伸 一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会の推薦する者  
(株式会社ニチイ学館那覇支店 ヘルスケア事業支店長)

### 【労働者団体】

仲村 至弘 日本労働組合総連合会沖縄県連合会 副事務局長

### 【職業紹介事業者等】

謝花 喜伴 株式会社パソナ パソナ・那覇 支店長

### 【行政機関】

崎間 恒哉 沖縄県教育庁 教育指導統括監 (代理: 山城副参事)

知念 修 内閣府沖縄総合事務局 経済産業部地域経済課長

松永 享 沖縄県商工労働部長 (代理: 砂川産業雇用統括監)

柴田 栄二郎 沖縄労働局長

4. 配付資料

資料1 令和5年度地域職業能力開発促進協議会における意見等への対応状況

資料2-1 ハロートレーニング(公共職業訓練・求職者支援訓練)の令和5年度実績

資料2-2 公的職業訓練効果検証ワーキンググループ(WG)について

資料3-1 令和7年度沖縄県職業訓練実施計画の策定に向けた検討事項

資料3-2 公共職業訓練(委託訓練)の分野及び定員枠の計画

参考資料1 沖縄県地域職業能力開発促進協議会設置要綱

参考資料2 沖縄県地域職業能力開発促進協議会について

参考資料3 令和6年度沖縄県地域職業訓練実施計画

参考資料4 教育訓練給付制度の指定講座の状況等

## 5. 次第

### (1) 開会挨拶（沖縄労働局長）

委員紹介

議長の選出（名嘉座委員を議長に選出）

### (2) 議題1：令和5年度地域職業能力開発促進協議会における意見等への対応状況（事務局説明）

令和5年度の沖縄県地域職業能力開発促進協議会における意見等への対応状況を報告

- ① 求職者支援訓練において「介護・医療・福祉」分野の訓練コースを開設
- ② 「旅行・観光」分野において、人材確保対策推進協議会を開催しネットワーク構築、求人充足促進を目的としたキャンペーンを実施
- ③ デジタル人材確保のため、求職者支援訓練IT分野における訓練定員の増加
- ④ 教育訓練給付制度の指定講座拡大に係る周知・広報強化

### (3) 議題2：ハロートレーニングの実績、効果検証結果の報告（事務局説明）

#### ① 公的職業訓練の令和5年度実績

- ・令和5年度に沖縄県で実施された離職者向け訓練の総計は177コース、定員2,701名、受講者数は2,058名であった。
- ・訓練のタイプ別・実施機関別では、公共訓練（県委託訓練、県施設内訓練、ポリテクセンター沖縄）の就職率はほぼ8割以上の高い実績となっている一方、求職者支援訓練では、就職率にかなりばらつきがある。

#### ② 年度別の実施状況等の推移

- ・新規求職者数は、雇用保険受給者数及び雇用保険を受給できない特定求職者数ともに減少傾向にある。
- ・受講者数は前年度と比較すると若干減少している。理由として、令和4年度以降求人が回復し、求職者の動向が訓練受講から早期就職へシフトしたと考えられる。
- ・直近の令和6年度上期における応募状況は、公共職業訓練の施設内訓練は応募倍率、定員充足率ともに前年度と比較してやや減少し、公共職業訓練の委託訓練と求職者支援訓練は応募倍率、定員充足率ともに前年比較で増加している。

#### ③ ハロートレーニングの取組状況

- ・沖縄労働局ホームページの全国から応募可能な「eラーニングコース」のページで「簡単検索」の機能を追加して利便性を強化。eラーニングコース受講者数は前年比3倍強に増加。
- ・沖縄県、高障求機構、労働局で構成される公的職業訓練効果検証ワーキンググループ（以下、WG）において、訓練効果検証ヒアリングを実施し、訓練カリキュラムの改善等について検討。

#### ④ WGにおける効果検証結果報告

- ・今年度の効果検証対象分野を「理容・美容関連分野」とした理由は、応募倍率が高く、受講者のニーズは高い一方、就職率は公共職業訓練に比べて求職者支援訓練が低い状況にあるため、同じ分野で就職率が異なる要因を分析することにより、委託訓練の良い点を活かし、求職者支援訓練がより効果的な内容になるよう検証し、就

職率改善を目指すため。

- ・ヒアリングは、エステティシャン養成コースを実施している2機関、ネイリスト養成コースを実施している2機関の計4機関を選定し7月～9月中旬に実施。修了者20名、修了生を採用した企業3社から有効な回答を得た。
- ・ヒアリング結果を踏まえた課題は①訓練期間、②カリキュラム・環境面、③就職支援、④経費の4項目に分類し改善策を検討した。
- ・①訓練期間は、特に検定試験のある訓練については適切な訓練期間を設定するよう実施機関に提案する。
- ・②カリキュラム・環境面については、複数のキャリアコンサルタントから就職支援を受けられるようキャリア形成・リスクリング推進事業との連携、受講者のイメージと実際の仕事とのギャップを可能な限り埋められる職業人講話、職場見学の追加、業界特有の身だしなみや接客を身に付けられるカリキュラムの強化を提案する。
- ・③就職支援については、多様な働き方を踏まえ、受講あっせん・指定来所日等におけるハローワークのキャリアコンサルティングを強化し、早い段階で計画的な就業準備を促し、目標を明確化させることを提案する。
- ・④経費負担については、業界特有の教材が高額であることや人権費高騰への対応について、委託費や認定職業訓練実施奨励金の単価アップについて、厚生労働省へ報告するとした。

#### 【質問・意見】

- Q. 理容・美容関連分野は、規模の小さい企業や自営業が多い職種であるため、それよりも以前からあがっている人手不足分野等、出口（就職先）の広い分野に力を入れて検討してはどうか。
- A. ヒアリングを進めていくにつれ、多様な働き方があり、なかなか難しいということを再認識したところ。WGは毎年分野を変えて効果検証を行っていくため、来年度は実情に応じた分野が設定されるようにしたい。

#### (4) 議題3：令和7年度沖縄県職業訓練実施計画の策定方針（事務局説明）

##### ① 求職者支援訓練の策定方針

- ・応募倍率向上に向けての取組として、SNS等を活用した周知広報を実施し、潜在的な受講希望者の掘り起こしや、受講者ニーズに即した訓練内容・訓練日程となるよう検討して対応していく。
- ・就職率向上に向けた取組として、求人ニーズに即した訓練内容となるよう検討し、対応するとともに受講希望者に対して適切に勧奨できるよう、訓練窓口職員の知識の向上等を図る。

##### ② 求職者支援訓練に係る実践コースの各分野における訓練定員枠の設定及びその配分割合

- ・「デジタル分野」は、IT分野・デザイン分野双方とも応募倍率が高く、就職率も上昇傾向にあるため、求人・求職者双方のニーズがあり、引き続き人材を質・量ともに確保することが求められていることから、今年度の同程度の訓練設定が必要。
- ・「営業・販売・事務分野」は求人者ニーズが高く、定員充足率も上昇しており求職者

ニーズも高まっていることから、引き続き定員枠の確保をする必要がある。

- ・その他の分野については、「介護・医療・福祉分野」や「旅行・観光分野」における定員枠の確保のほか、「建設関連分野」「医療事務分野」「理容・美容関連分野」等の多様な訓練設定のために引き続き今年度と同程度の定員枠を確保する必要がある。
- ・よって、令和7年度の定員配分を「デジタル分野」30%、「営業・販売・事務分野」40%、その他を30%としたい。

③ 求職者支援訓練に係る基礎コース及び実践コースの訓練定員枠の配分割合

- ・令和6年度計画においては基礎コース、実践コースの定員割合を25：75と計画し、運営をしているところ。令和6年度上期における応募者数割合は、基礎コース：実践コースが20：80で、令和5年度応募者数割合と令和6年度上期応募者数割合を平均すると基礎コース：実践コースの応募者数割合は約25：75となっている。
- ・求職者支援制度は、雇用保険制度と生活保護制度の中間を補完する第2のセーフティネットを担っており、求職者支援訓練において基礎的能力を付与するコースである基礎コースを一定程度確保する必要がある。また令和6年度全国計画においては、基礎コース：実践コースを30：70の配分としており、国が定める制度趣旨としても同程度の基礎コース割合の維持が必要である。
- ・以上を踏まえ、令和7年度の基礎コース：実践コース割合を25：75としたい。

④ 公共職業訓練（沖縄県委託訓練）の策定方針

- ・委託訓練における入校者数の推移コロナ禍の令和元年から令和4年は委託訓練の入校者が増えて、昨年令和5年は少し落ち込んだ。
- ・令和7年度の委託訓練については、令和6年度計画ベースと比べ117名減の1,227名の定員で計画している。知識等習得コース（IT/Web、営業/販売/事務、短期の介護福祉、医療事務）を中心にしつつ、母子家庭の母、定住外国人、高齢求職者等受講生の特性に配慮したコースを昨年度に引き続き計画する。令和6年度は実施がなかった大型自動車一種運転業務従事者育成コース等特色のあるコースも、引き続き計画する。
- ・重視する点として、訓練分野については「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画」の基本施策において「即戦力となる情報系人材の育成・確保」「保育士等の育成・確保」「福祉・介護人材の育成・確保」「観光産業人材の育成・確保」等が掲げられていることから、これら県の施策方針に沿う訓練分野は積極的に採択したい。特に情報通信産業については、令和4年度に「おきなわSmart産業ビジョン」を策定しており、情報系人材の育成も提供していきたい。また、過去の委託訓練修了生の関連分野就職率の高い介護福祉、医療事務、営業/販売/事務の訓練分野は積極的に採択していく必要があると考えている。
- ・長期高度人材育成コース（1年から2年の期間で介護福祉士や保育士の資格取得を目指す）においては、国の目安人数に合わせた計画とし、比率を少しずつ高めながら専門人材の育成を心がける。

【質問・意見】

- Q. 訓練を実施するにあたり、就職率、応募倍率を加味するだけでなく、求人倍率が高い分野についての対応をぜひお願いしたい。介護・医療・福祉分野、旅行・観光分

野、それ以外に運転業、警備業等についても、対応策が何らかの形で見えるようにしてもらいたい。また訓練協議会に限らず、いろいろな場で取組をお願いしたい。

A. 求人倍率が高い分野で訓練科が無いようなものについても、訓練計画に記載できるように工夫したい。求人者のニーズと求職者のニーズ、あと訓練実施機関の関係にミスマッチが生じているような部分があり、バランスに苦慮しているところではあるが、求職者への勧奨も含めて対応していきたい。またこの枠組みとは別に、人材確保対策推進協議会というのを各分野で開催しており、その中でも人手不足対策ということで訓練も含めて対応している。引き続き訓練の中身についても充実していきたい。

Q. 短期の訓練で資格を取って就職に繋げるとというのが優先になっているかもしれないが、本来重要な働く意義なども含めたもっと長期間の訓練を作って欲しい。沖縄県で若年者の失業率が高いという部分の問題点への対応にもなるのでは。

A. 離職者訓練は、原則として早期就職を目指す方が対象になっており、長いもので2年、求職者支援訓練は2ヶ月から6ヶ月、基礎コースだと2ヶ月から4ヶ月というのが基本的なコースになっている。

Q. 委託訓練の計画について、国が提示した目安人数に対して県の計画人数が低下してきているのは何故か。

A. 令和6年度の入校者見込み数 901 人や令和5年度の入校者数 878 人から、国が示した目安数 1,357 人のまま計画すると、定員割れや中止の増加が懸念されるため、目安数より少なくしている。知識等習得コースについては、令和6年入校者見込み数 836 人より多い人数 1,065 人を計画し、長期高度人材育成コースについては、令和6年入校者数 50 名より多い人数 62 名を計画しており、その他のコースについても令和6年入校者数よりも多い人数を計画している。

(5) 閉会挨拶（沖縄県商工労働部 砂川産業雇用統括監）